

「市民の皆さんの声から」

財政局主税部税務課 平成7年入庁
若泉 恵理

ところが、最近、ある方から「税金がどのように使われているか不透明なところが問題であり、そのために税金が高いと感じるのでは？」という指摘を受けた。つまり、市民税の制度は全国どこでも同じであるのはわかるが、それを運用する行政側の中身が問題なのではないか？ということである。制度を説明すれば良いと思っていた私は、この意見に対して何も言えなかった。

ところが、最近、ある程度仕方ないとは思っている。ただ、大事なことは、市民の声を行政側の立場から単純に法律・制度面で捉えるだけではなく、さまざまな視点から物事を考えるセンスを忘れてはいけないのだと思う。そして、そのセンスが、世間でよくいう「お役所仕事」や「柔軟な対応ができない」といった行政に対するイメージを拭いていくのに必要なことではないだろうか。

税務の職場は、課税・徴収、各税目に仕事に分かれ、それぞれの業務が法律に基づいており、専門的な要素が強いが、一方で、行政側で何か問題があると市民の皆さんから不満などの声が集まりさまざまな意見が聞こえてくる職場でもある。入庁から三年間、どちらかといえば専門知識を身につけることに追われてきた私だが、ゆつくりと周囲を見渡す余裕を持たなければならぬと感じている。

時一九九四年、政府が閣議決定した「環境基本計画」は、環境保全に関する総合的、長期的計画であり、環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の実現を目指したものであった。キーワードは「循環」「共生」「参加」「国際的取り組み」であり、それから三年後、本年四月から本書でも紹介された「容器包装リサイクル法」が施行されている。

思えば長足の進歩である。限られた資源ならば再利用可能なものはする。当たり前のようについて、しかしコストがかかる、手間がかかる、と手をこまねいていた。やはり本書中でも触れられているが、市場の原理、と表現出来こそはすれ、再生可能な用途の紙資源に新しいパルプが使われる割合が増えつつある国内企業の現状は、国際的な環境保護への取り組みの中で認められることはあり得ない。

「湯水のように使う」という言葉も最近では実感を伴わなくなってきたのはネガティブではあるが意識の変革が進んだせいかもしれない。それをもつ

あとがき

と拡大していこうではないか。「逆工学」という分野がある。ごみ、廃棄物から製品原料などを生産する技術である。プラスチックを油に替える「次世代廃プラスチック液化技術開発」では、新潟市に人口五十万都市向けのモデル施設建設が始まっているという。技術を否定するつもりは露ほどもないが、ものを燃やせばCO₂が排出されるのも事実である。

先頃閉会した第三回地球温暖化防止条約締約国会議。テレビで見たと関連取材番組でインタビューに答えていたドイツの女性の言葉が印象に残った。「エネルギーの最大の転換は削減です」。つまりは使わずにすませ工夫が第一なのだ、と。〈井上〉

「調査季報」は職員が自由に意見を発表し討論する行政研究誌です。「自由研究レポート」への投稿をお待ちしています。

応募される方は、事前に研究の概要をA4紙三枚以内にまとめて企画局政策部調査課までお送りください。

FAX 六六三—四六一三

お問い合わせは、電話六七—

一〇二九

個人市民税の事務に就いてから、毎日、市民の皆さんからさまざまな問い合わせをいただきます。なかでも一番多いのは、「横浜市の市民税は高い」という質問ではないかと思う。

この質問に対しての説明は、かなり要約してしまいが簡単に言うこととおりと成る。

「市民税の取扱い(計算方法・税率など)は、すべて地方税法という法律で定められておりますので、本市の市民税の税額は全国の各市町村と比較して高いということはありません」

実際にところ横浜市ほどの自治体になれば行政組織も大きく、そこで何が行われているのか全てを把握することは難しいし、一言で説明することは容易ではない。だから、結局は、前述のような説明が一番無難なと

「調査季報」は職員が自由に意見を発表し討論する行政研究誌です。「自由研究レポート」への投稿をお待ちしています。

応募される方は、事前に研究の概要をA4紙三枚以内にまとめて企画局政策部調査課までお送りください。

FAX 六六三—四六一三

お問い合わせは、電話六七—

一〇二九